

みちしるべ

M i c h i S h i r u B e

33人の議員による真摯な議論をわかりやすくお伝えします。



3月
定例会

◆持続可能なまちづくりを推進
令和6年度当初予算 P2

◆常任委員会
4つの委員会を開催しました P10

◆一般質問
市政のここが聞きたい P14

▲新緑の季節にそよぐ高瀬川のこのほり



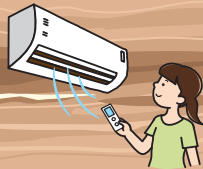
持続可能なまちづくりを推進

一般会計 1,021億円
全会計総額1,956億円

主な新規事業

【非FIT型太陽光発電設備導入補助事業】 4,414万円

自家消費型太陽光発電設備や、併設する蓄電池・EMSの導入に補助を行います。



【省エネ高効率設備導入補助事業】 3,899万円

省エネ性能の高い空調設備、地中熱空調設備、照明機器、給湯機器の導入や更新に補助を行います。

【救急医療情報共有システム導入事業】 2,434万円

傷病者の情報を救急隊と受入先医療機関で共有するシステムを導入し、搬送時間の短縮を図ります。



【そば消費額日本一プロジェクト推進事業】 385万円

大都市圏でプロモーション活動を行い、山形そばの魅力を発信することで、そばの消費拡大や地域経済の活性化を図ります。

地域の魅力向上と課題解決を図り、

令和6年度当初予算を可決



▲地域移行で持続可能な部活動へ

当初予算審査の中から、いくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

※
ファシリティマネジメント
実施手法検討事業
561万円

専門のコンサルタントから業務支援を受けながら、公共施設の維持管理手法などの検討を行います。

委員 公共施設等総合管理計画との関係はどうか。
資産マネジメント課長 計画にファシリティマネジメント

の考え方を取り入れる必要があると考えている。専門的知識を有するコンサルタントに業務を委託して、本市の公共施設が抱える課題の整理や目標達成のための手法などを検討するものである。

部活動地域移行連携事業
2007万円

休日の部活動の地域移行連携に向けて、モデル事業を拡充して検証を進めます。

委員 文化活動の地域移行連携に向けて、令和6年度のモデル事業にどのように取り組んでいくのか。
文化創造都市課長 5

年度から実施しているモデル事業では、吹奏楽部、茶道部、写真部の3つの文化部活動を対象としているが、6年度は、美術部、俳句部、やまがたA1部の3つを追加し、合わせて6つを対象とする予定である。

委員 モデル事業の詳細はどうか。
企画調整部長 文化部

活動は、市内全校の生徒を対象として実施し、運動部活動は、種目ごとの特性に応じて、単独校型、複数校型、全校合同型で実施していく。モデル事業を通して、本市に合う体制を構築していきたい。

救急医療情報共有システム
導入事業
2434万円

受け入れ医療機関と救急現場での傷病者情報を共有するシステムを導入し、受け入れ照会の迅速化を図ります。

委員 事業の詳細と効果はどうか。
通信指令課長 これまでは、

口頭と用紙への記載で、傷病者からの情報収集と医療機関への情報伝達を行っていたが、タブレット端末で運転免許証や生体情報モニターを読み取り、病院に配置されたタブレットで情報を同時に共有できるシステムを導入することで、受け入れまでの時間の短縮が期待できる。また、一斉照会機能を備えており、複数の病院への同時連絡が可能となることから、通報から収

容までの時間短縮も期待できると考えている。

委員 具体的にはどの程度の効果を見込んでいるのか。
通信指令課長 現場滞在時間や照会時間の短縮、照会回数の削減を目標としており、救急搬送困難事案の15〜20%の低減を見込んでいる。

消防庁舎機能強化事業
5643万円

市民の安全・安心を確保するための災害活動拠点として、消防庁舎の改修を行います。

委員 令和6年度に実施する出張所の仮眠室の個室化と、女性職員用の施設整備の詳細はどうか。
警防課長 市内5つの出張所のうち、高橋出張所、成沢出張所、天神町出張所の3カ所でカプセルベッドを導入する形で個室化を予定している。

女性活躍用施設の整備は、女性専用の更衣室、休憩室、洗面室、洗濯室を整備するほか、各部屋の入口にテンキーロックと防犯カメラの設置を予定している。

※ ファシリティマネジメント…企業・団体が所有または使用する全施設資産とそれらの利用環境を、経営戦略的視点から総合的・総括的に企画、管理、活用する経営活動。

育児休業復帰者を対象とした保育利用予約事業
2165万円

子どもが1歳になるまで育児休業を取得できるように、年度途中での入所に対応する保育所などへ、新たな補助を行います。

委員 現在実施している年度途中での受け入れと、どのように異なるのか。

保育育成課長 0歳児は年度途中の受け入れ枠が少なく、1歳になる前に育児休業を終えて、年度初めからの利用を申し込むケースが多いため、



▲1歳までの育児休業取得を後押し

委員 事業対象を広げるとのことだが、その詳細と周知啓発の方法はどうか。
長寿支援課長 令和5年度は、聴力チェックを行い、市内の補聴器相談医を受診した人を対象としていたが、6年度は、自ら受診して、本事業のアンケートなどへの協力に同意した人も対象とする予定である。また、若い人からも手に取ってもらえ

育児休業終了の数カ月前から施設利用予約ができるようにするものである。施設側では、枠の確保のために、利用開始までの間も保育士などの人件費が発生することになるが、保護者や市との連絡調整などの業務を施設側に担ってもらうことで、その間の人件費などを市が補助するものである。

聴こえくつきり事業

711万円

アプリを使用した聴力チェックを行い、*ヒアリングフレイルの予防や早期発見、早期対応に取り組みます。

るリーフレットの作成に向けて、東北芸術工科大学の学生からアイデアをもらうほか、地域包括支援センターなどの関係機関の協力も得ながら、周知啓発を行っていく。

新広域斎場整備検討事業

529万円

現施設の老朽化や火葬需要の増加が想定されるため、上山市、山辺町とともに、新たな斎場の整備を検討します。

委員 予算の内容はどうか。

新斎場整備推進室長 令和6年度から上山市、山辺町と建設候補地の選定作業に入る予定であり、候補地の地形や法規制などを調査するための予算を計上している。

SUKSK(スクス)生活推進事業
4164万円

健康ポイント事業を継続するとともに、他市との連携事業の検討を行います。

委員 健康ポイント事業の登録者数増加に向けた取り組み



▲ウォーキングでポイントGet!

はどうか。

健康増進課長 令和5年度は、過去最多となる約4000人の新規登録があった。今後は、事業者登録を増やすことで、事業者内での健康づくりを推進するとともに、登録者数の増加を図っていく。

ひきこもり生活者支援事業
1863万円

孤独孤立対策として、全国に先駆けてAIとデジタルソーシャルワーカーのハイブリッド型相談支援を実施します。

委員 運用に向けたスケジュー

ルはどうか。

生活福祉課長 令和5年12月補正予算を受けて開発を始めており、LINEとの連携や運用テストなどを経て、7月からの運用開始を目標としている。

新規就農支援事業

4538万円

新規就農者の確保・育成・定着や経営安定などのため、機械導入などを支援します。

委員 支援を受けて認定農業者となった人の状況はどうか。

農政課長 新規就農者受入協議会で就農者ごとのカルテを

* ヒアリングフレイル…聴き取る能力の衰えのこと。



▲分譲に向けて造成工事施工中

委員 事業の詳細はどうか。
ブランド戦略課長 本市にふるさと納税を行った人を対象として、**オリジナルアプリ**

ふるさと納税の寄付者などへ、山形の特産品やイベント情報の発信などを行うことで、山形ブランドの認知度向上や地域経済の活性化を図ります。

委員 産業団地への集積を目指す成長産業をどのように捉えて誘致活動に取り組むのか。
産業政策課長 国の戦略分野

令和8年度の方譲開始に向けて、造成工事や企業の誘致活動を行います。

**山形北インター産業団地
開発事業**
2億4808万円

作成し、研修から就農して自立するまで、12年間の支援を行っているが、カルテを作成した約70人のうち23人が認定農業者となっている。

である半導体、デジタル、グリーンエネルギー関連産業を成長産業と捉えている。誘致活動は、山形北インター産業団地を幅広く周知するため、令和5年度に東京駅のデジタルサイネージを活用した広告を設置したほか、全国の企業約3300社を対象とした投資計画などのアンケート調査に取り組んでおり、6年度は、**アンケート調査の結果などを踏まえて積極的な誘致活動**を行っていく。

**山形ブランドメンバーズ
事業**
1308万円

委員 事業内容の詳細はどうか。
学校教育課長 学校が保護者や子どもへ適切に対応するために、**法的なアドバイスが必要となった場合に相談できる体制を整備する**ものであり、スクールロイヤーとして3人の弁護士を配置する予定である。これまでは、市の委託弁護士に相談していたが、**スクールロイヤーを導入**することで、相談までの日程調整に必要な時間が短くなるため、**事業の初期段階で相談**ができるようになる。

教育行政を法的側面から支援するスクールロイヤーを導入し、教職員の負担軽減や学校運営の円滑化を図ります。

***スクールのロイヤー活用事業**
121万円

の「**Abe's**」を使用して、山形の魅力のPRや誘客を図るものである。アプリでは、山形のことを学びながらポイントを貯めることができ、**貯めたポイント**を、**山形への旅行チケットや特産品と交換**することができる。

委員 七日町大通りの低利用の路上駐車帯を活用した滞在空間の創出を行うとのことだが、**事業の詳細**はどうか。
まちづくり政策課長 旧大沼

「歩くほど幸せになるまち」の実現に向けて、道路を含む公共空間のさらなる高度利用に向けた社会実験を実施します。

中心市街地歩行者空間創出等事業
3067万円

委員 保護者連絡ツールの活用方法はどうか。
学校教育課長 保護者側では**欠席などの連絡**の際に使用するほか、学校側では、**保護者への一斉連絡**を行うことを想定している。

市立小・中学校の統合型校務支援システムに保護者連絡ツールなどの機能を追加します。

統合型校務支援システム整備事業
7892万円



▲南進車線を使って社会実験

委員 市役所前の山形山寺線で、南進車線を閉鎖し、**車道空間を活用した滞在空間化**の社会実験を行うとのことだが、**バス路線への対応**はどうか。
まちづくり政策課長 山交バス株式会社と協議したところ、**市役所西側の旅籠町八日町線に仮設のバス停を設置**したいとの意向であった。バス停移設の影響も社会実験の結果として捉え、将来的なバス停の在り方も検証していく。

前の荷さばきスペースが不要になっているため、**道路を直線化し、歩道を拡張**することで、歩行者の滞在空間化の検証を行いたいと考えている。

* スクールロイヤー…学校で発生するさまざまな問題に対して、法的観点から継続的に助言を行う弁護士。

不要品リユース促進事業
35万円

フリマアプリを活用して
不要品などを売却すること
で、市民のリユースへの意
識啓発を図ります。

委員 令和6年度はどのよう
な事業を実施するのか。

ごみ減量推進課長 令和5年
11月に立谷川リサイクルセン
ターなどの敷地内で実施した
イベントでは、市民から持ち
込んでもらった中古家具など
のうち、43品をフリマアプリ
に出品し、6年2月末現在で
37品が売却済となっている。



▲道路の消雪化で回遊性の向上へ

道路維持課長 蔵王温
泉では、電気や温泉水
を利用した消雪を行っ
ているが、硫化水素の
影響での電気融雪機の
故障や、消雪管に湯花
が付着することでの消
雪効果の低下などが見
られたため、温泉水で
温めた不凍液を循環さ
せて消雪を行う熱交換

委員 配水費の委託料のうち、

水道事業会計
96億1461万円

安全で良質な水道水の安
定供給のための業務や、老
朽配水管の耐震化工事など
に要する経費です。

水道管路維持課長 人工衛星
画像を撮影する費用と、撮影
した画像を基にAIが検知・
抽出した漏水の可能性のある
箇所を確認・調査する費用を
含めて、約1500万円を計
上している。令和6年度は、
給水区域内の管路の総延長約
1400キロメートルのうち、
最小限の範囲である700キ
ロメートルを試行的に調査す
る予定であり、調査区域は、
漏水の発生状況や管路の使用
年数などを加味しながら選定
したいと考えている。

委員 済生館改築整備計画検
討事業で目指す病院の姿はど
うか。
済生館事務局長 今後、約40
年間利用できる病院として、
質の高い医療を提供する、市
民や周辺市町の人にとって使
い勝手のいい病院を目指して
いる。現在、パブリックコメ
ントを実施していることから、
さらなる議論を行い、設計に
活かしていく。

病院事業会計
152億5230万円

済生館と済生館高等看護
学院の運営・管理に要する
経費です。

方式を導入する予定である。

景観重点地区景観形成推進
事業
2665万円

景観重点地区に指定した
山寺地区と蔵王温泉地区、
指定が予定されている七日
町御殿堰周辺地区で、地区
独自の景観形成方針や基準
に合致する修景工事などに
対する補助を行います。

委員 山寺馬^{まがた}方地区では、ど
のような修景工事が補助の対
象となるのか。

まちなみデザイン課長 山寺
立石寺の五大堂からの眺望景
を守るため、山並みや田園風
景と調和が取れた屋根の形態
や色彩にしたいと考えており、
現在、地元との合意形成を図
るために調整を行っている。



▲地域に愛され続ける病院を目指して

物価高騰への対応や、健やかな子どもの育成のための補正予算を審査

3月の主な補正予算 一般会計 33億1,929万円

<主なもの> (千円以下切り捨て)

- ふるさと納税推進事業 9億2,044万円
- 物価高騰対応重点支援給付金給付事業
(住民税均等割のみ課税世帯分) 3億9,423万円
- 介護サービス基盤整備事業 3億1,502万円
- 施設型給付費 2億2,042万円
- 物価高騰対応重点支援給付金給付事業
(低所得者の子育て世帯加算分) 1億2,544万円
- 運送事業者支援事業 1億1,334万円

補正予算審査の中から、いくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

物価高騰対応重点支援給付金給付事業（低所得者の子育て世帯加算分）
1億2544万円

低所得の子育て世帯に給付金を追加支給します。

委員 給付の申請が必要となるのは、どのような人か。
子ども未来部長 給付金の対

象世帯に児童がいる場合の加算分であることから、基本的には申請は不要であるが、基準日以降に生まれた新生児分などは別途申請が必要となるため、周知を図っていく。

タクシー事業者及び自動車運転代行業者支援事業
1545万円

燃料の高止まりなどの影響が続くタクシー事業者などに給付金を支給します。

委員 今後ドライバーの減

少が予測されるため、配車アプリの導入促進など、業務効率化への補助を検討してはどうか。

公共交通課長 配車アプリを導入する事業者はごく少数であり、すべての事業者が導入することで、効率的・効果的な配車が可能となるため、**他市の事例など、支援の在り方を調査研究**していく。

地域公共交通計画推進事業
5049万円

主要なバス停などの上屋整備やデジタルサイネージの設置などを行います。

委員 整備箇所と整備内容はどうか。

公共交通課長 山形駅前、東口と西口、市役所前、山交ビルバスターミナル、道の駅やまがた蔵王のバス停での整備を予定している。デジタルサイネージには、時刻表や路線図に加えてリアルタイムの運行状況やイベント情報なども表示することができ、多言語対応も可能となる予定である。



▲主要なバス停の一つである山形駅西口バス停

結婚新生活支援事業
1972万円

結婚に伴う新生活に必要な費用の支援への申請件数が当初を上回る見込みのため、所要額を増額します。

委員 全国的に婚姻件数が減少しているが、本事業の効果はどうか。

企画調整課長 令和4年度の婚姻届出数は899件であり、コロナ禍前と比較すると約200件減少しているが、コロナ禍の影響もある中で、**一定の歯止め**の役割を果たしているかと捉えている。



▲遊具の更新で安全性を確保

委員 令和7年2月の改修工事完成まで長い期間を要することになるが、影響はどうか。

廃棄物指導課長 漏水検知装置は、埋立物から出た汚水などが地下に浸透しないように設置している遮水シートが破損した場合に、破損箇所を特定する装置である。故障発生後は地下水調査を毎日行っており、万が一、異常が発生した場合には、すぐに対応を行う。

公園施設長寿命化対策事業
1920万円

令和6年度に予定していた公園遊具の更新工事を前倒しで実施します。

委員 8公園の遊具を更新することのことが、更新対象はどのように選定したのか。

公園緑地課長 山形市公園施設長寿命化計画と健全度調査の結果を基に、優先度の高い遊具がある公園から更新を行っている。5年度は長寿命化計画の最終年度であり、更新事業の進捗率は約76%となっている。

上野最終処分場漏水検知装置システム改修事業
2500万円

上野最終処分場の埋め立てごみから発生する浸出水の地下浸透防止のための漏水検知装置システムを改修します。

委員 落雷で漏水検知装置が故障したとのことだが、他の設備などへの被害の状況はどうか。

廃棄物指導課長 浸出水処理施設など、その他の設備や機能への影響はなかった。

農作物生産農業者支援事業
932万円

農業薬剤費や燃料費などの高止まりの影響が続いている農業者などを支援するため、給付金を支給します。

委員 給付対象予定者数の想定はどうか。

農政課長 令和5年度に作付け、出荷を行っている販売農家、農業法人、集落営農組織を給付対象としており、水稲、大豆、小麦を生産する対象者は約2400件、園芸作物を生産する対象者は約1000件と想定している。

ふるさと納税推進事業
9億2044万円

寄付額が39億円に達する見込みであることから、寄付金と返礼品などの経費を増額します。

委員 令和5年10月からの、返礼品代や送料などの経費を寄付額の5割以下とするなどの制度変更の結果、納税者にとっては返戻率が下がるなどの影響があったが、駆け込み

納税の状況はどうか。

ブランド戦略課長 4年9月のふるさと納税の実績は、約1億8600万円であったが、

5年9月は、約8億500万円であり、前年比約433%となった。一方で5年10月は前年比約58%と、駆け込み納税の反動で減少している。

小中学校防犯対策施設整備事業
8869万円

国の補正予算に対応し、令和6年度に予定していた防犯カメラの設置を前倒しで実施します。

委員 事業の完了時期の見込

みはどうか。

教育企画課長 5年度から7年度までの3カ年での事業実施と完了を予定しており、令和6年3月定例会での補正予算では、小学校4校と中学校11校への防犯カメラの設置を行う。

委員 防犯カメラの設置場所や運用管理方法はどうか。

教育企画課長 建物の出入口や死角となるような場所への設置を考慮しており、1校当たり、3カ所から6カ所程度に設置する予定である。運用管理方法は、防犯カメラの運用管理の要綱を定めており、要綱に基づいて各学校で管理することになる。

**6月定例会の日程
(予定)**

**6月6日(木)
～6月25日(火)**

日程は変更になる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

なお、6月定例会で審査される請願・陳情の締め切りは、6月3日(月)です。

☎023(642)8404

総務 厚生
産業文教 環境建設

4つの委員会を開催しました (3月定例会)

第1号被保険者の
介護保険料を改定



委員 基準額をこれまでと同額とするなど、市民負担を最小限としている一方で、保険料が引き上げになる人もいる。物価高騰などもある中で、国の負担割合の引き上げが必要と考えるが、国への要望は行っているのか。

介護保険課長 今後の高齢化の進展で保険給付費の増加が見込まれるため、全国市長会や中核市市長会を通して、**国に国庫負担割合の引き上げの要望を行っており**、今後も継続して働きかけていく。

委員 今回の改正で保険料が軽減となる段階と引き上げとなる段階の構成比はどうか。

介護保険課長 令和5年9月末時点の被保険者を改正後の所得段階に置き換えた場合の構成比は、**保険料が軽減となる第1段階から第3段階までが約30%、引き上げとなる第10段階から第13段階までが約4%となる。**

漆山デイサービスセンターの
指定管理者を決定

委員 指定管理期間が1年間となっているが、指定管理候補者との協議は十分に行ったのか。

長寿支援課長 施設の休止・廃止も含めた**在り方を検討し、十分に協議を行った上で**、1年間としたものである。

委員 市有施設と民間事業所の介護保険サービスの提供の在り方の検討を、どのように進めていくのか。

長寿支援課長 第9期介護保険事業計画で在り方を検討していくこととしており、**庁内プロジェクトチームで将来の需要推計や稼働状況、人材確保の状況などを総合的に検討**している。検討の結果、在り方の見直しを行うことになる施設に対しては、地域関係者や利用者の意見を丁寧に聞きながら進めていく。

指定居宅介護支援事業などの
人員や運営の基準を改正

委員 2カ月に1回は訪宅し、かつ、一定の要件を満たす場



▲住み慣れた地域でいきいきと

合には、訪宅しない月にテレビ電話装置などを活用した面接も認めるとのことだが、一定の要件とはなにか。

指導監査課長 **利用者の同意を得ることや、主治医などの合意を得ていること**などが要件となる。

障がい福祉サービス事業などの
人員や運営の基準を改正

委員 就労選択支援の創設に伴い、就労選択支援員を配置することが基準として追加されるが、施設の職員が兼務することになるのか。また、資格などは必要なのか。

指導監査課長 **職員の兼務は**

病院的構造設備の検査
手数料を設定

可能であり、**就労選択支援員養成研修を修了した人が**就労選択支援員となる。

委員 対象となる医療機関や手数料の詳細はどうか。

保健総務課長 **市内の17カ所の病院が対象となり**、現地で病室の床面積基準を検査する際や、**X線装置の入れ替えなどの許可をする際**などに、手数料を徴収するものである。



▲市民の命を救う救急救命士



消 防

救急救命士手当を創設

委員 救急救命士手当を創設し、出勤1回につき5100円を支給することのだが、他の市の状況はどうか。

消防本部総務課長 県内12の消防本部のうち、西置賜行政組合消防本部のみが手当の支給を行っており、東北では、本市を除く県庁所在地で支給を行っている状況である。本市を除く中核市では、56市で

支給しており、月額支給が5市、出勤に対する支給が26市、特定行為に対する支給が18市、その他勤務実績などに対する支給が7市である。また、支給額の全国平均は、月額支給が6500円、出勤に対する支給が4300円、特定行為に対する支給が4600円、勤務実績に対する支給が480円となっている。

経営する事例が多くなっているが、駐車場配置の適正化に向けた対応はどうか。
まちづくり政策課長 駐車場配置適正化区域は主に中心市街地内を設定している。まちづくりに向けた土地利用を行ってもらうため、中心市街地エリアの価値が高まり、駐車場よりも収益が高くなる活用への転換が図られるように検討していく。

商業地域などでの一定規模以上の建築物に対する駐車施設の附置義務を廃止



まちづくり

駐車場配置適正化区域内での設置に届け出が必要な路外駐車場の規模を設定

委員 空き家対策として、解体後に駐車場を

委員 救急のために出勤し、かつ、対象となる特定行為を行った場合に支給されることのだが、出勤件数のうち、特定行為を行う割合はどうか。
職員課長 令和5年に心肺機能停止傷病者として搬送した287人のうち、155人に対して特定行為を実施しており、実施率は54%となっている。

委員 駐車場供給実態調査の結果、駐車場が供給過剰な状況であったとのことだが、具体的な状況はどうか。また、もっと以前に条例を廃止する考えはなかったのか。
建築指導課長 山形市まちなか駐車場適正化計画の策定の際に、駐車場供給実態調査を行ったところ、必要な駐車台数に対して、商業地域内の商業施設では約8倍、医療施設などでは3・6倍の駐車台数が供給されており、供給過剰な状況が判明したため、廃止するものである。

市民のための議会を目指して ～議員研修会を開催～

令和6年2月9日に、大正大学社会共生学部教授の江藤俊昭氏を講師に迎え、『地方議会の役割と議会改革の必要性～議会・議員の政策提案力アップで住民福祉向上を目指す～』の演題で、議員研修会を開催しました。

江藤氏は大学で教鞭をとられているほかにも、地域の民主主義向上に資する優れた取り組みを表彰するマニフェスト大賞の審査委員や地方自治研究機構評議員を務められ、全国の地方議会の調査や議会改革の支援などに広く取り組まれています。

講演では、地方議会は地域経営にとって重要な権限を持っており、「住民自治の根幹」に位置付けられることから、議会改革を行う際には、住民福祉の向上という視点が重要であるとの説明がありました。

住民福祉の向上を図るための取り組みとして、住

民との意見交換会での意見をもとに執行部へ政策提言を行う飯田市議会の事例や、市民が議場で議員に対して市政への提案を行う犬山市議会の市民フリースピーチなどの具体的な取り組みを紹介していただき、今後の議会改革に向けて、大変有意義な研修となりました。



※ 特定行為…医療器具を用いた気道確保などの救急救命処置や、エピネフリン製剤でのエピネフリンの投与などの行為。

請願・陳情

3月定例会で審議された請願は、新たに提出された1件です。陳情は2件が提出され、1件を審査し、1件を配付しました。各委員会での審査結果は以下の通りです。

請願	件名	提出者	紹介議員	所管委員会	結果
請願	第1号(6)※ 新規	健康保険証を廃止せず存続を求める国への意見書採択について	阿曾 隆 高橋 昭弘 斉藤 栄治	厚生	継続
		山形県社会保障推進協議会 会長 高木紘一			
陳情	第1号(6) 新規	年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求めることについて	阿曾 隆 高橋 昭弘 斉藤 栄治	厚生	配付のみ
		小坪慎也			
陳情	第2号(6) 新規	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求めることについて	阿曾 隆 高橋 昭弘 斉藤 栄治	総務	継続
		政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める山形県民の会 代表 小林秀一			

意見書(要旨)

3月定例会で可決された意見書は1件です。関係機関に送付しました。

第33次地方制度調査会答申に基づく地方自治法の改正について十分な審議を求める意見書

国は第33次地方制度調査会

の答申に基づき、地方自治体に対して「必要な指示ができる制度(補充的指示権)」の創設を盛り込んだ地方自治法改正案を令和6年3月1日に国会に提出した。
案のとおり改正されれば、違法、緊急時でなくとも個別法の根拠規定を要することなく地方自治体への国の指示権の行使が可能となる。
2000年の第一次地方分権改革で国と地方は「対等・協力」の関係となり、地方自

治体に対する関与も必要最小限度のものとし、自主性及び自立性に配慮しなければならぬとするルールが法定化された。
法定受託事務は違法な事務処理をした場合などの「是正の指示権」があるが、自治事務は「是正の要求」までしかできないとされ、個別法に基づく是正の指示は極めて抑制的、例外的なものとして可能としているにすぎない。

自治事務は地域の実情を十分把握する地方自治体の判断がより尊重されるべきであり、国の補充的な指示が憲法で保障された地方自治の本旨に反し安易に行使されない旨が確実に担保される必要がある。
よって、本地方自治法改正は、関係団体、当事者からの意見を十分尊重し審議を尽くすよう地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

よって、本地方自治法改正は、関係団体、当事者からの意見を十分尊重し審議を尽くすよう地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

よって、本地方自治法改正は、関係団体、当事者からの意見を十分尊重し審議を尽くすよう地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。



人事案件

教育委員会委員の任命に同意

同意

教育委員会委員のうち、1人の任期が3月31日で満了することに伴い、田中氏を任命することに全会一致で同意しました。

田中 克 氏

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

固定資産評価審査委員会委員のうち、1人の任期が3月31日で満了することに伴い、引き続き峯田氏を選任することに全会一致で同意しました。

峯田 典明 氏

人権擁護委員の候補者の推薦に同意

人権擁護委員のうち、9人の任期が6月30日で満了することに伴い、次の方を選任することに全会一致で同意しました。

勝見祐子氏
安部信雄氏
安達明美氏
植田美由紀氏
柴田公利氏
村山良光氏
金澤孝弘氏
黒木佳昭氏
斉藤弘美氏

視覚障がいのある方に議会報のダイジェスト版を配布しています。

本市議会では、視覚障がいのある方に市議会への関心と理解を深めてもらうため、市議会報のダイジェスト版として、「点字版」、「声の議会報」(CD版)、「音声コード版」を作成・配布しています。作成には、山形点訳赤十字奉仕団と市内高校の放送部にご協力をいただいております。

随時配布の申し込みを受け付けておりますので、ご希望の方は議会事務局までお問い合わせください。

☎023(642)8404

議決議案一覧 (3月定例会)

議案番号	件名	議決結果	議案番号	件名	議決結果
議第1号	令和5年度山形市一般会計補正予算 内容は8～9ページをご覧ください。	可決 (全会一致)	議第36号 ～ 議第47号	山形市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正について、山形市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例等の一部改正について、山形市指定介護老人福祉施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について、山形市介護老人保健施設等の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準等を定める条例の一部改正について、山形市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準等を定める条例の一部改正について、山形市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について、山形市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について、山形市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について、山形市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について、山形市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について 厚生労働省令の改正に伴い、所要の改正を行うものです。	可決 (全会一致)
議第2号 ～ 議第4号	令和5年度山形市一般会計補正予算、令和5年度山形市公共下水道事業会計補正予算、令和5年度山形市駐車場事業会計補正予算 内容は8～9ページをご覧ください。	可決 (全会一致)			
議第5号 ～ 議第17号	令和6年度山形市一般会計予算、令和6年度山形市水道事業会計予算、令和6年度山形市公共下水道事業会計予算、令和6年度山形市農業集落排水事業会計予算、令和6年度山形市立病院済生館事業会計予算、令和6年度山形市国民健康保険事業会計予算、令和6年度山形市後期高齢者医療事業会計予算、令和6年度山形市介護保険事業会計予算、令和6年度山形市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計予算、令和6年度山形市区画整理事業会計予算、令和6年度山形市財産区会計予算、令和6年度山形市駐車場事業会計予算、令和6年度山形市公設地方卸売市場事業会計予算 内容は3～7ページをご覧ください。	可決 (全会一致)			
議第18号	市道路線の認定について 11路線を市道に認定するものです。	可決 (全会一致)			
議第19号	損害賠償の額の決定について 地方自治法の規定に基づき、賃貸借契約を中途解約する違約金としての損害賠償の額を決定するものです。	同意 (全会一致)			
議第20号	工事請負契約の締結について (山形市東消防署蔵王温泉出張所庁舎改築建築工事)	同意 (全会一致)			
議第21号	包括外部監査契約の締結について 地方自治法の規定に基づき、令和6年度の包括外部監査契約を締結するものです。	同意 (全会一致)			
議第22号	指定管理者の指定について (添山デイサービスセンター)	可決 (全会一致)			
議第23号	山形市都市再生特別措置法に基づく特定路外駐車場の規模を定める条例の設定について 都市再生特別法に基づき、駐車場配置適正化区域で路外駐車場を設置する場合に届け出が必要となる駐車場の規模を定めるものです。	可決 (全会一致)			
議第24号	山形市建築物における駐車施設の附置等に関する条例の廃止について 商業地域などでの一定規模以上の建築物への駐車施設の附置義務を廃止するものです。	可決 (全会一致)			
議第25号	山形市職員の分限に関する条例等の一部改正について 定年の引き上げで影響を受ける職員の給与の取り扱いなどの必要な事項を定めるものです。	可決 (全会一致)			
議第26号	山形市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部改正について 地方自治法の改正に伴い、会計年度任用職員に通勤手当を支給するものです。	可決 (全会一致)			
議第27号	山形市健やか教育手当支給条例及び山形市福祉医療給付金支給条例の一部改正について 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の改正に伴い、健やか教育手当と親子健やか医療給付金の支給要件などの所要の改正を行うものです。	可決 (全会一致)			
議第28号	山形市監査委員条例の一部改正について 地方自治法の改正に伴い、規定を整備するものです。	可決 (全会一致)			
議第29号	山形市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について 行政手続法における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、規定を整備するものです。	可決 (全会一致)			
議第30号	山形市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について 特定の救急救命処置を伴う業務に従事した消防職員に特殊勤務手当を支給するものです。	可決 (全会一致)			
議第31号	山形市市税条例の一部改正について 市税の減免制度を見直し、減免申請者の負担の軽減を図るものです。	可決 (全会一致)			
議第32号	山形市手数料条例の一部改正について 戸籍法や建築基準法などの改正に伴い、新たな手数料を定めるものです。	可決 (全会一致)			
議第33号	山形市障がい理由とする差別の解消の推進に関する条例の一部改正について 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の改正にあわせ、障がいのある人に対する事業者の合理的配慮の提供を、努力義務から義務に改めるものです。	可決 (全会一致)			
議第34号	山形市まんさくの丘条例の一部改正について 児童福祉法などの改正に伴い、規定を整備するものです。	可決 (全会一致)			
議第35号	山形市介護保険条例の一部改正について 令和6年度から8年度までの第1号被保険者の保険料を定めるものです。	可決 (全会一致)			
議第48号 議第49号	山形市障がい福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について、山形市指定障がい福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について 内閣府・厚生労働省令の改正に伴い、所要の改正を行うものです。	可決 (全会一致)			
議第50号 議第51号	山形市障がい者支援施設の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について、山形市指定障がい者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について 厚生労働省令の改正に伴い、所要の改正を行うものです。	可決 (全会一致)			
議第52号	山形市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について 内閣府令の改正に伴い、所要の改正を行うものです。	可決 (全会一致)			
議第53号	山形市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準等を定める条例の一部改正について 内閣府令の改正に伴い、所要の改正を行うものです。	可決 (全会一致)			
議第54号	山形市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について 厚生労働省令の改正に伴い、所要の改正を行うものです。	可決 (全会一致)			
議第55号	山形市認定こども園の認定の要件に係る基準並びに施設の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の改正に伴い、規定を整備するものです。	可決 (全会一致)			
議第56号	山形市市道道路占用料条例の一部改正について 道路法施行令の改正にあわせ、市道の占用料の額を改定するものです。	可決 (全会一致)			
議第57号	山形市法定外公共物の管理に関する条例の一部改正について 市道の占用料の額の改定にあわせ、法定外公共物の占用料の額を改定するものです。	可決 (全会一致)			
議第58号	山形市火災予防条例の一部改正について 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、危険物を貯蔵する特定屋外タンク貯蔵所の設置許可の手数料の額を改定するものです。	可決 (全会一致)			
議第59号	山形市市税条例の一部改正について 地方税法の改正に伴い、能登半島地震の被災者が資産を損失した場合に、市民税の雑損控除の特例措置を設けるものです。	可決 (全会一致)			
議第60号	山形市保健衛生関係手数料条例の一部改正について 医療法に基づく病院の構造設備の検査の手数料を新たに定めるものです。	可決 (全会一致)			
議第61号	山形市教育委員会委員の任命について 内容は12ページの「人事案件」をご覧ください。	同意 (全会一致)			
議第62号	山形市固定資産評価審査委員会委員の選任について 内容は12ページの「人事案件」をご覧ください。	同意 (全会一致)			
議案第1号	山形市議会委員会条例の一部改正について 組織機構の改編に伴い、規定を整備するものです。	可決 (全会一致)			
議案第2号	第33次地方制度調査会答申に基づく地方自治法の改正について十分な審議を求める意見書の提出について 内容は12ページの「意見書(要旨)」をご覧ください。	可決 (全会一致)			

※議第1号、議第32号は2月20日に議決。議第2号～議第4号は3月5日に議決。その他の議案と議案は3月19日に議決。

市政のことが聞きたい



一般質問とは 議員が、市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針に対して、市長や担当する各部長などに質問することです。3月定例会では、2月27日と2月28日の2日間で8人の議員が質問を行いましたので、主な質問を紹介します。



山形の食文化
全国発信へ！

仁藤

俊(新翔会)

Q 山形駅東口の開発に向けた地権者との交渉の進展状況はどうか。また、令和元年に示したエリア一帯の再開発構

想は、現在も検討を行っているのか。
A 地権者からは、開発の方向性に一定の理解を得ていると考えており、さまざまな開

Q 歴史ある貴重な近代建築である旧吉池医院を、裁判所跡地に移築してはどうか。移転が困難である場合は、建物の保存や活用を所有者と交渉

発構想の可能性を検討している。日本一の観光案内所の実現に向けた構想策定も行っており、スピード感を重視しながら検討していく。

Q 国の家計調査で、本市は近年1世帯当たりの和菓子の消費額で上位を維持しているため、全国にPRしてはどうか。また、官民一体で本市の

してはどうか。
A 民間団体の動向を見ながら、中心市街地活性化の視点を踏まえて、関係者など意見交換していく。

Q 第五小学校の玄関や昇降

和洋菓子を盛り上げていきたいとの菓子業界からの声に、どのように応えていくのか。
A 関係団体などの意見を伺いながら、より効果的にPRできる手法を検討していく。また、菓子業界からの提案があれば、取り組みへの積極的な支援などを考えていく。

一般質問をインターネットで簡単視聴！

令和6年3月定例会の一般質問の様子は、「山形市議会インターネット議会中継」サイトに配信予定です。

インターネットによる配信では、各議員の一般質問の内容全てをご覧いただくことができます。

また、生中継での配信も行っておりますので、次回の令和6年6月定例会開催時には、ぜひご利用ください。



ウェブサイト
山形市議会 中継 で 検索





▲若者の居場所×まちのにぎわいを！
(尼崎市の事例)



ながさわ
長澤

子ども・若者の笑顔が輝く 施策の具現化を！

あい
愛 (未来やまがた)

口の改修を行う際には、ユニバーサルデザインの視点を取り入れ、障がい者にもやさしい整備を行ってほしいがどうか。

Q 持続可能な観光を実現するための戦略はどうか。
A 設備投資などの促進と観光客の増加の好循環を構築することが重要と考えており、今後も観光誘客と地域活性化に取り組んでいく。
Q 日本一の観光案内所の設置に向けた考えはどうか。
A 余すことなく本市の魅力

を体験・発信できる施設を目指し、まちのにぎわいの創出や地域経済の活性化につながる施設にしていく。
Q 主要な観光地・観光施設や中心市街地を対象に、バリアフリー情報を記載した、紙で持ち運べるトイレマップを作成してはどうか。
A ニーズなど、障がい者団

体などの意見を伺いながら検討していく。
Q 市道前田双月線の山形大学前区間の歩道の消雪化に取り組んでどうか。
A ささまざまな制約があるが、将来的に消雪化が必要な路線であり、整備可能な消雪方式など、実現性の検討を進めている。



▲第五小学校の玄関口へユニバーサルデザインを

Q 国はヤングケアラー^{※1}を支援の対象として明確化する方針を示したが、本市の考えはどうか。
A ヤングケアラーの早期把握のため、学校と子ども家庭センターで情報を共有し、支援の際には、センターと介護や障がいなどの関係機関との連携を強化して、子どもの立場に立った相談支援体制の強化に取り組んでいく。
Q 学校外にいじめ相談窓口を設置する国の実証実験を活用することで、保護者が相談しやすくなり、教員の負担軽減

Q 児童の特性やニーズに寄り添った柔軟な学校選択ができるように、小規模校を特認校に指定することで、学ぶ場の選択肢を増やしてはどうか。
A 受け入れ体制などの検討すべき課題を踏まえながら、本市の学校の配置と整備の基本的な考え方を策定する中で、小規模校や特認校制度の在り方を検討していく。
Q 現在の教員配置基準では、個別対応が必要な子どもへの

支援体制は十分とはいえない。誰一人取り残されない学びの保障にどう取り組むのか。
A 児童・生徒一人一人が主体的に授業に取り組めるように、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図っている。今後も、現在の取り組みを継続しながら、学びの多様化やさまざまな教育の在り方を研究、検討していく。
Q 中学生を中心とした若者の居場所を、中心市街地へ整備してはどうか。
A 旧大沼周辺の再開発事業や新市民会館の整備などに併せて、他市の先進的な取り組みなども調査研究しながら検討していく。

Q 食料・農業・農村基本法の改正の中で農産物の価格転嫁の方向性が示されたが、小規模農家も含めた経営安定対策の方向性はどうか。
A 国の動向を注視し、農業者の経営安定が図られるように、地域計画策定に向けた話し合いなどで意見を聞きながら、山形市農業戦略本部で引き続き取り組んでいく。

※1 ヤングケアラー…本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話を日常的に行っている子ども。
※2 特認校(特認校制度)…特色ある環境での教育を希望し、趣旨や目的などを理解して要件を満たす場合に、入学を認める制度。本市では第一小学校と山寺小学校を特認校に指定している。
※3 学びの多様化学校…不登校児童・生徒の実態に配慮して特別に編成された教育課程に基づく教育を行う学校。

こどもの尊厳を守る いじめ対策を

佐藤 亜希子（無党派）
さとう あきこ



うに、今後も県と国に働きかけながら、配置の在り方を調査研究していく。

Q 各学校でいじめの校内ケース会議を行い、教職員間で認識を共有してほしいが、いじめ対策組織の実態はどうか。

A 学校いじめ防止基本方針を制定するとともに、いじめの防止などの措置を効果的にを行うため、学校いじめ防止等対策組織を設置している。

Q スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置が進んでいるが、常に相談できる体制ではない。求めに応じて各学校を訪問できる体制を構築してはどうか。

A 配置がさらに充実するよ



▲ストレス環境がいじめの一因に

Q スクールロイヤールの導入に当たっては、子どもの最善の利益を守る代弁者として活動することを明確に位置付け、児童・生徒や保護者も相談できるようにしてはどうか。

A 弁護士からの指導や助言をもとに、学校が早い段階から適切かつ丁寧な対応を行うことが問題の拡大防止と早期解決につながり、子どもの最善の利益に結びつくとの考えのもとで、適切な活用を推進していく。

Q 日頃から教職員がいじめに対応する姿を見ていけば、子どもは相談がしやすくなると思う。いじめの定義を明確に

確に規定したいじめ防止対策推進法の制定から10年が経過したが、現場の教職員の認識はどうか。

A 本人が不快な気持ちを持った場合は、いじめに当たるといふ点が重要であり、各学校でも教職員に確認の機会を設けている。

Q 子どもの人権を守る立場からの校則の見直しや、学校環境の改善の状況はどうか。

A 子どもの人権や自己指導力の育成の観点から、生徒の声を反映した改善が図られるように指導・助言していく。

Q 国に保育士の配置基準のさらなる改善を求めるとともに、市が独自に条例で改善を行うべきではないか。

A 令和6年6月定例会で、

3歳児は15対1、4・5歳児は25対1の職員配置とする基準への条例改正を目指すとともに、1歳児の配置基準の改正も、国などの動向を見ながら進めていく。

Q 住宅リフォーム総合支援事業の補助額の拡充や周知方法の工夫を行い、住宅耐震化を促進してはどうか。

A 住宅内への耐震シェルターや防災ベッドの設置工事、居室を部分的に補強する工事の補助額を拡充し、さらなる周知に努めていく。

Q 災害関連死対策として、二次避難の在り方を再検討してはどうか。

A 近年全国的に発生している災害の状況を踏まえて、十分に検討していく。

農業の振興と 地域活性化の推進を図れ！

石山 廣昭（新 翔 会）
いしやま ひろあき



の需要拡大を図ってはどうか。

A 米飯給食や市産米の米粉パンの提供、イベントの活用などでの需要拡大に取り組んでおり、今後は、J Aや国、

県と連携して輸出用米のさらなる拡大も検討していく。

Q 漢方にも使用される紅花の生産振興は、本市が掲げる文化創造都市・健康医療先進都市の推進に大きく寄与すると考えるがどうか。

A 世界農業遺産の認定に向けて機運を逃さないように、県やJ A、関係団体と連携し

ながら、紅花の生産振興に努めていく。

Q 鳥獣被害に総合的に対応できる鳥獣対策室の早急な設置を提案しているが、検討状況はどうか。

A 多様化する鳥獣対策として、捕獲と管理・保護の両面を考慮して対応できる専門職員の配置や、組織体制の在り

Q 激甚災害などから農業水利施設を復旧させる際に、本市が事業主体として対応できる体制を構築してはどうか。

A 激甚災害指定を受けた令和2年度の豪雨災害の際には、本市が事業主体として復旧事業を実施している。今後も積極的な支援ができるように、

Q 日本型食生活の定着に向けた普及・啓発や、米食の健康への効用などの情報発信を行うとともに、国内外向けに米



▲西消防署と同規模の消防本部庁舎の整備を



わたなべ
渡辺 元

はじめ
元(緑 政会)

防災対策特別委員会の 提言への対応はどうか

令和5年3月に防災対策特別委員会が提言した、避難所の設備・運営などの施策や、消防本部庁舎の施設整備などの進展状況はどうか。

避難所運営に必要な備蓄品や資機材を適切に保管管理しながら、優先順位を設定して更新などを行っていく。消防本部庁舎は、執務環境など、短期で改善できるものは改善しながら、山形市消防施設整備計画での目標使用年数を踏まえて、建て替えに視点を置いて検討を進めている。

第一中学校南側のグラウンドの利活用予定はあるのか。

具体的にはないが、有効活用すべきときには、利活用していく。

京都市では、街なかの電柱などに想定浸水深を記載した表示板を設置し、水害の危険性を周知しているが、本市でも導入してはどうか。

令和4年度は、対象を市民に限定してリフト代の半額キャンペーンなどを実施したが、若者の利用拡大にはつながらなかった。5年度は、対象期間の拡大と18歳から29歳の若者に限定する見直しを行った結果、目標数が完売となり、一定の成果があったと捉えている。

インバウンドなどで蔵王温泉の観光客が増加している一方で、伸び悩むスキー客の増加を図るために実施した、リフト券半額などのキャンペーンの効果や課題はどうか。

令和4年度は、対象を市民に限定してリフト代の半額キャンペーンなどを実施したが、若者の利用拡大にはつながらなかった。5年度は、対象期間の拡大と18歳から29歳の若者に限定する見直しを行った結果、目標数が完売となり、一定の成果があったと捉えている。

仙山線の一部の駅は交通系ICカードに未対応のままであるが、本市が導入費用を負担する案も含めた取り組み状況と今後の見通しはどうか。

JR東日本からは、導入費用以外にも運営や新サービス導入費用の取り扱いなども含めた検討が必要との見解が示されている。仙山線の利用拡大に取り組み、対応駅の拡大を働きかけていく。

土木系技術職員の適正配置や育成に努めていく。

高瀬地区を舞台にした映画の資料や紅花の栽培用農耕道具を展示する資料館を高瀬紅花ふれあいセンターの敷地内に創設してはどうか。

DMOさくらんぼ山形でも紅花を活かした事業展開を図っており、提案された内容を

も、他の地域と連携しながら実現の可能性を検討していく。

仙台圏に近い高瀬地区に、自然を活かした市営のフィールドアスレチックとオートキャンプ場を造成してはどうか。

アウトドアアクティビティは注目される観光コンテンツの一つであり、先進自治

体の事例などを研究しながら、民間活力の活用も視野に入れて検討していく。

災害時の住民の安全確保や利便性向上のため、高瀬地区の防災道路の建設が必要と考えるがどうか。

災害時の安全確保や平時の維持管理の観点も含めて、防災道路としての有効性や実

現性を精査していく。

年度内に複数回の訓練を実施した場合でも報償金を支給できるように、山形市自主防災組織活動支援報奨制度を拡充してはどうか。

実効性の高い防災訓練を実施する自主防災組織に対して、報償金を複数回支給するなど必要な支援を行っていく。



▲市の花である「紅花」の生産振興を

大手総合リゾート運営会社の蔵王温泉への進出を不安に感じている関係者もいるため、本市側から積極的にアプローチすべきではないか。

計画検討中と認識しており、地域などとのアプローチの段階になれば、本市が関与する場面もあると想定しているため、動向を注視していく。



たかはし
高橋

あきひろ
昭弘

(未来やまがた)

安心して暮らせる 「やさしいまち山形」に

健指導を行っており、引き続き適正な利用を促していく。

Q 部活動の地域移行の意義が正しく伝わるように、必要性や今後の進め方を発信する必要がありますか考えるがどうか。

A 部活動に関する意識調査の結果やモデル事業の結果の検証などを踏まえて、令和7年度までに移行計画を策定する予定であり、各学校の保護者会などで考え方や取り組みを説明し、理解してもらえようように努めていく。

開設して応急給水を行う。また、効果的な応援を受けるための受援マニュアルを作成しており、家庭でできる備えなどの情報と併せて、SNSも活用したPRに努めていく。

Q 若い世代の定着に向けて、地元で働くイメージを持ってもらうため、中高生が市内で働く大人の話を聞く機会を定期的に設けてはどうか。

A 高校生対象のジュニアインターンシップ事業などを実施しているほか、6年度には、さらなる情報発信や生成AIを活用した新たな取り組みを予定している。中高生への取り組みも視野に入れながら、地元定着・地元回帰の促進に向けて、施策を展開していく。

況をVRで内覧できるようにしてはどうか。

A 現地に行かなくても物件を確認できるメリットがある一方で、必要な機材のコストなどの理由で多くの自治体が導入を見送っているため、他自治体や民間事業者の事例を引き続き調査研究していく。

Q 宴席での参加者の交流と料理を楽しむことの両立のため、30・10運動を10・30運動としてはどうか。また、テイクアウトボックスで料理を持ち帰る県の取り組みの周知啓発を行ってはどうか。

A 状況に応じて効果的な時間を設定して取り組んでもらえるように呼び掛けていく。また、引き続き県と連携し、食品ロス削減の取り組みの周知啓発に努めていく。



▲止まってくれてありがとうございます

Q 県が実施する「交通安全ありがとう運動」の周知啓発を積極的に進めてはどうか。

A 幼児・児童向けに行う交通安全教室では、おじぎなどでありがとうの気持ちを伝えることを推奨しており、事故抑制につながるように普及啓発を継続していく。

Q 未就学児がスマートフォンに触れる機会が多い現状をどのように捉えているのか。

A 1歳6か月児・3歳児健康診査時の周知啓発や、問診で電子機器の長時間の視聴が懸念された場合に保護者へ保



たかはし
高橋

きみお
公夫

(令 政 会)

地震被害軽減へ、木造住宅耐震 改修へのさらなる支援を！

Q 県と市の補助事業である木造住宅耐震改修補助事業では、建物全体の改修が補助要件となっているが、建物の一部改修への補助も検討してはどうか。

A 他県では、段階的な耐震化工事への補助事例もあるため、制度設計の見直しを県に要望していく。また、令和6年度の住宅リフォーム総合支

援事業（市補助）では、耐震診断後に住宅の一部を先行して耐震改修できるように、補助対象に減災対策・部分補強工事を追加する。

Q 能登半島地震では、福祉避難所の開設が課題とされたが、本市の状況はどうか。

A 協定に基づき、59の介護

施設とホテルを福祉避難所に指定しているが、大規模災害時には対応が困難な事態も想定されるため、モデル事業を踏まえて検討していく。

Q 能登半島地震の被災者に積極的に受け入れ、就学・就業支援を実施してはどうか。

A 希望する被災者を受け入れることとしており、被災児

Q 市立商業高等学校の入学試験でのタブレット端末の使用など、合理的配慮に向けた県との協議状況はどうか。

A 山形県市町村教育委員会協議会では、配慮の取り組み

*1 VR…コンピューターで作られた仮想現実。Virtual Realityの略称。専用のゴーグルなどを着用することで、実際に仮想現実の中にいるような体験をすることができる。

*2 30・10運動…宴会時の食べ残しを減らすためのキャンペーンで、乾杯後の30分とお開き10分前は自席で料理を楽しむよう呼び掛けることで、食品ロスを削減するもの。



▲函館市の中心市街地に整備された児童遊戯施設



佐藤 正徳

清徳(新翔会)

中心市街地に大型児童遊戯施設の整備を！

の充実を継続して要望しており、今後も、合理的配慮の在り方を県教育委員会と協議しながら研究していく。

Q 放課後児童クラブの人手不足解消に向けた就職ガイダンスを実施してはどうか。

A 就職ガイダンスの開催に向けた支援策を、令和6年3月定例会に提案している。

Q みはらしの丘への中学校建設は、将来の第九中学校の学校規模との関係で難しいとのことだが、通学の負担などを考慮して再度検討してはどうか。

A 3年度から5年度にかけて第九中学校の増築などを実施しており、教育環境の整備状況などを踏まえると、現時点では難しいと考えている。

Q 本市が上山市、山辺町と検討している新広域斎場と併せて、合葬式墓所を備えた市民霊園を整備してはどうか。

A 新広域斎場の立地自治体が未定の段階での市民霊園の検討は難しいと考えている。合葬式墓所を備えた市民霊園の設置は、市民霊園の在り方を含めて、需給バランスと市民ニーズを考慮して検討して

いく。

Q 愛知県豊田市が実施する人工衛星やAIを活用した漏水検知システムを、本市でも試験的に導入してはどうか。

A 調査期間の短縮、調査費用の縮減、漏水量の減少などが期待できると考えており、6年度からの試験導入に向けて関連予算を計上している。



▲耐震改修の例(筋かい金物補強)

Q 中心市街地に、子育て支援施設や近隣の保育所などを集約した大型児童遊戯施設を整備してはどうか。

A 済生館と旧大沼周辺の一体的な開発に向けた基本構想を令和6年度に策定することにしており、提案された内容も含めて、導入する機能を検討していく。

Q 山形五堰の世界かんがい施設遺産登録を市民に周知するとともに、市外に向けた情報発信を強化してはどうか。

A パンフレットや動画の作成のほか、小学生を対象にし

Q 大規模地震などが発生した際の中山間地の集落の孤立に備えた対策はどうか。

A 地区の集会所などに防災行政無線などを配備するとともに、負傷者や食料の搬送などに備えて、ヘリコプターが臨時に離着陸できる場所として、学校のグラウンドや公園などを選定している。

Q 災害時の物資の輸送にドローンを活用してはどうか。

A 孤立した集落などへのヘリコプターでの物資の空輸や、不通箇所では中継での陸上輸送を行うこととしており、ドローンを使った物資輸送など

Q 空き家解消に向けて、宅建業者と連携した「官民サポートセンター」を設立してはどうか。

A 国は民間事業者との連携に向けた環境整備を進めているが、民間事業者と情報を共有するためには、所有者の同意が必要になるなど、運用上の課題があることから、他市の事例を調査検討していく。

Q 道の駅やまがた蔵王の樹氷ホールに、ストリートピアノや子ども向け遊具を設置し、イベントがない場合の活用策としてはどうか。

A ドローン映像などを壁に投影できるプロジェクターを導入するとともに、ボール

Q 市立商業高等学校の充実した施設や設備を活用して、運動部活動の競技力向上に取り組んでどうか。

A 学校と企業が連携してトレーニングルームのマシンを使った実技指導やスポーツ栄養セミナーなどを実施しており、恵まれた施設を有効に活用する取り組みを続けていく。

Q 第一中学校南側グラウンドを人工芝化してはどうか。

A 現在の維持管理団体やスポーツ競技団体の意向を踏まえて、今後の本格的な活用を検討することが望ましいと考えており、併せて人工芝化を検討していく。

議会報告会&議場演奏会を開催しました

本会議場を会場として、第9回目となる「議会報告会」を令和6年2月6日に開催しました。今回は初の試みとして、「議会報告会」と山形交響楽団の演奏をお楽しみいただく「議場演奏会」を併せて実施しました。

当日は、66人の皆さまにご参加いただき、議会報告会では12月定例会の議会活動や各委員会のトピックスの報告、参加された皆さまとの意見交換を行いましたので、お寄せいただいたご意見の一部を紹介します。



- ・高齢化社会の中、民生委員の役割が増している。国からの活動費に各市町村が上乘せを行っているが、県都山形市としてトップクラスの上乗せを行ってほしい。
- ・能登半島地震が発生したが、山形市にも活断層がある。山形市の住宅の耐震化率や対応策、空き家への対応はどうなっているのか。
- ・ラーメンの聖地を名乗っているが、聖地とは永久に変わらないものである。家計調査の結果は毎年変わる可能性があるので、聖地を名乗ることは適切なのか。
- ・道路への点字ブロック敷設が少なく、同行援護を行う事業者も少ない。障害者差別解消法に基づくまちづくりを進めてほしい。
- ・子どもの登校時の歩道の除雪をもっと行ってほしい。
- ・自分の地区以外の議員がどのような活動をしているのか知らない人が多いのではないのか。このような意見交換会をこれからも行ってほしい。

お寄せいただいた貴重なご意見は、全議員で共有するとともに、今後の議会活動を通して本市の発展につなげていきたいと考えております。

議会報告会の後には、議場演奏会として、山形交響楽団のオーボエ四重奏による、井上陽水の「少年時代」、モーツァルトの「オーボエ四重奏 へ長調 第一楽章」などの素敵な演奏をご堪能いただきました。ご参加いただいた皆さま、誠にありがとうございました。



編集後記

山形の美しい自然が開く季節です。広報広聴委員会では、新たな委員が「みちるべ」の編集に携わり、1年が経ちました。この間、市民が必要とする市政や議会の情報を発信する「広報」と、市民からの意見や情報を受け止める「広聴」の機能強化に取り組んでまいりました。

本会議場で初めて開催した「議会報告会&議場演奏会」では、議会の様子を分かりやすく伝えるため、モニターに資料を掲示するなどの工夫を行いました。また、山形交響楽団の演奏では、多くの市民とともに心豊かなひと時を楽しむことができました。今後、あらゆる機会です民との連携を深めてまいります。

広報広聴委員 松田 孝男

スマホで視聴できます

スマートフォン・タブレットなどで本会議や予算委員会などの模様（生中継・録画）が視聴できます。お気軽にご活用ください。



ウェブサイト

山形市議会 中継 で 検索